

平成 15 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 6 月 16 日

上場会社名 **株式会社 システムプロ**

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 2317

(所属部) ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長

逸見愛親

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 細野雅博

決算取締役会開催日 平成 15 年 6 月 16 日

TEL ~~(045) 441-4401~~

移転しました：(045) 640-1401

中間配当制度の有無 有 ・ 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1 株) ・ 無

1. 平成 15 年 4 月中間期の業績 (平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 4 月中間期	1,134	(22.6)	247	(8.9)	248	(10.4)
14 年 4 月中間期	925	(-)	227	(-)	224	(-)
14 年 10 月期	1,940	(27.2)	398	(120.1)	380	(116.4)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 4 月中間期	141	(53.5)	8,516	76
14 年 4 月中間期	92	(-)	15,906	84
14 年 10 月期	196	(110.4)	28,814	71

(注) ① 期中平均株式数 15 年 4 月中間期 16,667 株 14 年 4 月中間期 5,815 株 14 年 10 月期 6,813 株

② 平成 15 年 4 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。当中間期間の期中平均株式数は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

③ 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤ 当社は前中間会計期間が中間決算初年度であるため、前中間会計期間における対前年中間期増減率の記載を行なっておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 4 月中間期	0	00	-	-
14 年 4 月中間期	0	00	-	-
14 年 10 月期	-	-	7,500	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 4 月中間期	1,451	1,018	70.1	60,784	66
14 年 4 月中間期	973	603	62.1	80,445	91
14 年 10 月期	1,378	931	67.6	112,157	46

(注) 期末発行済株式数 15 年 4 月中間期 16,750 株 14 年 4 月中間期 7,508 株 14 年 10 月期 8,308 株

自己株式数 15 年 4 月中間期 - 株 14 年 4 月中間期 - 株 14 年 10 月期 - 株

2. 平成 15 年 10 月期の業績予想 (平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
	2,454	490	276	-	5,000	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16,591 円 89 銭

平成 14 年 12 月 16 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 15 年 4 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。これにより、1 株当たり年間配当金は株式分割後の配当金額を記載しております。また、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

※ 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

①中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		410,413		750,580		744,224	
2. 売掛金		330,910		401,587		382,954	
3. 有価証券		50,707		—		50,711	
4. たな卸資産		49,636		30,640		21,975	
5. 繰延税金資産		33,141		50,455		45,502	
6. その他		7,351		9,897		25,677	
7. 貸倒引当金		△661		△402		△769	
流動資産合計			881,498 90.6		1,242,758 85.6		1,270,275 92.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	17,349		27,812		13,220	
2. 無形固定資産		29,091		36,749		38,274	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		60,000		10,000	
(2) 関係会社株式		—		30,000		—	
(3) 敷金		36,506		43,469		38,064	
(4) 繰延税金資産		—		741		—	
(5) その他		2,031		785		336	
(6) 貸倒引当金		△2		—		—	
投資その他の資産 合計		38,534		134,996		48,400	
固定資産合計			84,975 8.7		199,558 13.7		99,895 7.3
III 繰延資産							
繰延資産		6,822	0.7	9,472	0.7	8,810	0.6
資産合計		973,296	100.0	1,451,789	100.0	1,378,982	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		30,240		42,707		29,656		
2. 短期借入金		16,740		16,740		16,740		
3. 未払費用		69,271		88,492		85,685		
4. 未払法人税等		95,730		113,864		128,576		
5. 賞与引当金		90,000		115,699		116,725		
6. その他	※2	38,946		41,592		49,784		
流動負債合計			340,928	35.0	419,096	28.9	427,168	31.0
II 固定負債								
1. 長期借入金		28,380		11,640		20,010		
2. 預り敷金		—		2,910		—		
固定負債合計			28,380	2.9	14,550	1.0	20,010	1.4
負債合計			369,308	37.9	433,646	29.9	447,178	32.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		245,800	25.3	—	—	327,400	23.7
II 資本準備金		99,564	10.2	—	—	241,964	17.6
III その他の剰余金							
1. 任意積立金		350		—		350	
2. 中間(当期)未処分利益		258,273		—		362,090	
その他の剰余金合計		258,623	26.6	—	—	362,440	26.3
資本合計		603,987	62.1	—	—	931,804	67.6
I 資本金		—	—	330,750	22.8	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		—		245,314		—	
資本剰余金合計		—	—	245,314	16.9	—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		—		350		—	
2. 中間未処分利益		—		441,729		—	
利益剰余金合計		—	—	442,079	30.4	—	—
資本合計		—	—	1,018,143	70.1	—	—
負債・資本合計		973,296	100.0	1,451,789	100.0	1,378,982	100.0

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			925,544	100.0		1,134,394	100.0		1,940,278	100.0
II 売上原価			573,377	62.0		734,314	64.7		1,299,688	67.0
売上総利益			352,166	38.0		400,080	35.3		640,590	33.0
III 販売費及び一般管理費			124,871	13.5		152,658	13.5		242,289	12.5
営業利益			227,295	24.5		247,422	21.8		398,300	20.5
IV 営業外収益	※1		1,540	0.2		4,775	0.4		1,715	0.1
V 営業外費用	※2		3,847	0.4		3,846	0.3		19,651	1.0
経常利益			224,987	24.3		248,350	21.9		380,363	19.6
VI 特別利益	※3		844	0.1		436	0.0		738	0.1
VII 特別損失	※4		51,789	5.6		—	—		51,789	2.7
税引前中間 (当期) 純利益			174,042	18.8		248,787	21.9		329,312	17.0
法人税、住民税及び事業税		95,758			112,533			159,573		
法人税等調整額		△14,214	81,543	8.8	△5,694	106,838	9.4	△26,575	132,997	6.9
中間 (当期) 純利益			92,498	10.0		141,948	12.5		196,314	10.1
前期繰越利益			165,775			299,780			165,775	
中間 (当期) 未処分利益			258,273			441,729			362,090	

③中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間にかかる中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前中間会計期間及び前事業年度のみ記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		174,042	329,312
2. 減価償却費		5,703	12,184
3. 貸倒引当金の減少額		△844	△738
4. 賞与引当金の増加額		10,000	36,725
5. 受取利息及び受取配当金		△50	△104
6. 有価証券利息		△111	△116
7. 支払利息		1,462	2,251
8. 為替差損益		△6	—
9. 社債発行費償却		24	49
10. 新株発行費償却		571	4,991
11. 売上債権の減少額		53,943	1,899
12. たな卸資産の増減額		△19,816	7,844
13. 仕入債務の増加額		9,223	8,639
14. 未払費用の増加額		4,426	20,839
15. その他		1,984	6,585
小計		240,552	430,364
16. 利息及び配当金の受取額		153	221
17. 利息の支払額		△1,158	△1,932
18. 法人税等の支払額		△52,634	△94,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		186,912	334,267

		前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△44,000	△44,000
2. 有形固定資産の取得による支出		△3,533	△4,348
3. 無形固定資産の取得による支出		△3,092	△13,645
4. 貸付による支出		△2,100	△2,100
5. 貸付金回収による収入		195	2,100
6. 敷金の差入による支出		△2,454	△4,560
7. 敷金の解約による収入		—	548
8. その他		—	34,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,985	△31,986
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入による収入		50,000	50,000
2. 長期借入金の返済による支出		△114,401	△122,771
3. 株式の発行による収入		93,824	309,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,423	236,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	—
V 現金及び現金同等物の増加額		161,356	539,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高		255,763	255,763
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		417,120	794,935

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月 1日 至 平成15年 4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法の規定 する方法と同一の基準によ っております。 また、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法、市場販売目的の ソフトウェアについては、見 込販売期間（3年以内）にお ける見込販売収益に基づく償 却額と販売可能な残存販売期 間に基づく均等配分額を比較 し、いずれか大きい額を計上 する方法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、賞与支給見込額の当中 間会計期間負担額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、賞与支給見込額の当事 業年度負担額を計上しており ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	———	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
———	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (1株当たり情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。	———

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年4月30日現在)	前事業年度 (平成14年10月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,683千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,424千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,395千円
※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」として表示しております。	※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」として表示しております。	※2. ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 50千円 有価証券利息 111千円 補助金収入 204千円 共済掛金解約返戻金 1,090千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 12千円 有価証券利息 2千円 補助金収入 335千円 助成金収入 2,000千円 受取賃料 2,238千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 104千円 有価証券利息 116千円 補助金収入 236千円 共済掛金解約返戻金 1,090千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,462千円 社債発行費償却 24千円 新株発行費償却 571千円 支払保証料 219千円 株式公開関連費用 1,000千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 990千円 新株発行費償却 2,835千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 2,251千円 社債発行費償却 49千円 新株発行費償却 4,991千円 支払保証料 219千円 株式公開関連費用 11,559千円
※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 844千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 68千円 貸倒引当金戻入益 367千円	※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 738千円
※4. 特別損失の主要項目 和解金 51,789千円 当社が一部のコンピュータ・ソフトウェアについて無断で複製したことを認め、当社とマイクロソフトコーポレーション他6社で締結した和解契約書に基づき支払ったものであります。	※4. —————	※4. 特別損失の主要項目 和解金 51,789千円 当社が一部のコンピュータ・ソフトウェアについて無断で複製したことを認め、当社とマイクロソフトコーポレーション他6社で締結した和解契約書に基づき支払ったものであります。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,769千円 無形固定資産 933千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,209千円 無形固定資産 5,760千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,685千円 無形固定資産 2,303千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間にかかる中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前中間会計期間及び前事業年度のみ記載しております。

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	—————	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 410,413千円		現金及び預金勘定 744,224千円
有価証券勘定 50,707千円		有価証券勘定 50,711千円
計 461,120千円		現金及び現金同等物 794,935千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △44,000千円		
現金及び現金同等物 417,120千円		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)				前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (工具器具備品)	14,890	7,093	7,796	有形固定資産 (工具器具備品)	11,704	6,779	4,924	有形固定資産 (工具器具備品)	14,890	8,582	6,307
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内				1年以内			
2,925千円				2,418千円				2,615千円			
1年超				1年超				1年超			
5,208千円				2,789千円				4,011千円			
合計				合計				合計			
8,134千円				5,208千円				6,626千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
1,816千円				1,539千円				3,326千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,619千円				1,382千円				2,978千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
190千円				121千円				343千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 14 年 4 月 30 日現在)

時価評価されていない有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	50,707

当中間会計期間末 (平成 15 年 4 月 30 日現在)

当中間連結会計期間にかかる「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 14 年 10 月 31 日現在)

時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
中期国債ファンド	50,711

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間にかかる「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成することになりましたので、当中間会計期間にかかる「持分法損益等」に関する注記を行なっておりません。

前中間会計期間 (自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 13 年 11 月 1 日 至平成 14 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
<p>1株当たり純資産額 80,445円91銭 1株当たり中間純利益 15,906円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>(注) 平成14年3月5日付をもって1株を2株に分割しております。なお、当中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>	<p>1株当たり純資産額 60,784円66銭 1株当たり中間純利益 8,516円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、当中間会計期間末までにすべて権利行使されております。</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。これによる当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 40,222円95銭 1株当たり中間純利益 7,953円42銭</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 56,078円73銭 1株当たり当期純利益 14,407円36銭</p>	<p>1株当たり純資産額 112,157円46銭 1株当たり当期純利益 28,814円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。</p> <p>(注) 平成14年3月5日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p>

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
中間純利益(千円)	—	141,948	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間純利益(千円)	—	141,948	—
期中平均株式数(株)	—	16,667	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	前事業年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)
—	—	平成14年12月16日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。 (1) 分割方法 平成15年2月28日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式2株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式として、平成15年2月28日最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。 (3) 株式分割日 平成15年4月21日 (4) 配当起算日 平成14年11月1日